

(教育の質を向上するモデルー 6)

ICT から生まれる人のつながり (北海道遠別町)

〔事業概要〕

平成22年に総務省地域情報通信事業により町全域光ファイバーを整備し、地上デジタルテレビ放送難視聴の解消などを図り、平成25年からはICT利活用として教育情報化の分野において、町内小中学校全児童生徒にタブレット端末を貸与し、さらに地域おこし協力隊によるICT支援活動を展開しています。

遠別中学校では沖縄県宮古島市下地中と日本最長となる2600kmの遠隔交流授業を平成28年2月に実施し生徒同士の交流を実現しました。

また、北海道立遠別農業高等学校存続の一環として、さらには、遠別小中学校との連携を目指し、平成27年度からICT教育への取組みの模索として、地元農業者のアドバイスによりドローン3機を導入し、スマート農業に対応する人材を育成するための学習環境の整備を行い、操作研修・画像編集などICT利活用リテラシーの向上に取り組んでいます。

さらに、遠別農業高等学校ふるさと納税クラウドファンディング（ドローンプロジェクト・教育情報化）を行い、500万円の寄附を全国からいただき、タブレット端末導入の活用に充て、農業高校生生徒全生徒に貸与し、教育情報化を推進しているところです。

小さな町が、ICTの活用を進めながら、ふるさと納税を通じた全国からの応援により、人のつながりを生み出すことは、地方創生の実現に向け、大きな力となっている。

〔コラム〕

① サービスイメージやシステム構成

遠別町は、平成25年から学校へのICT機器導入と、平成27年より総務省先導的教育システム実証事業の検証協力校として、教育へのICT活用を地域の学力向上にチャレンジし、平成28年から農業高校へのICT利活用の幅を広げ、町の子どもたちが「小中高」と継続して活用できる環境となりました。また、ドローン導入により農業分野での活用に関心が高まり、充実した学校生活が送られ、ICT利活用リテラシーの向上に取り組んでいる。

② 事業展開による効果・成果

平成27年度実施の遠別農業高等学校のふるさと納税クラウドファンディングでは、ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」で大きく取り組んできており、知名度向上につながっている。

今後、小中高の連携事業のなかで、ICTを活用した事業展開を検討しているところであり、今後予定されるプログラミング教育への取組みも前向きになっている。



ドローン

また、農業高校ではふるさと納税の御礼品を提供していることから、寄附者とのつながりが生まれ、地域への愛着が芽生え、地元就職する高校生が微増している。

③ 事業展開のポイント

独創性・先進性

小中学生全員へのタブレット端末機器貸与及び北海道立遠別農業校生と生徒全員へのタブレット端末貸与の環境整備と連携し、地域おこし協力隊が3年間の活動を終え地元NPO法人として定着し、ICT支援員として活動を行い、教育情報化を支えている。

また、農業高校タブレット端末貸与は、ふるさと納税クラウドファンディングにより整備し、全国からの寄附者の応援を受けた取組みである。

継続性

教育分野での情報化は今後避けられないものであり、かつ、ドローンの活用や人材の育成は、今後必要とされる。

地域おこし協力隊が今後の活動を継続しながら地域振興のためNPO法人として独立しICT支援の役割を担っていることから、「小中高」のすべてにわたり支援体制が確立し、持続可能な取り組みとなる。今後はNPO法人が近隣自治体への教育ICT支援の役割も果たすことも可能となっている。

また、平成29年4月より先駆的に実施するロボットを活用したプログラミング教育においても、ICT支援員が果たす役割は大きいものと考えられる。

横展開

財源確保において、ふるさと納税を活用するほか、地域おこし協力隊がICT支援員として定着するなど、地域外の力を最大限生かす取り組みは、地方の自治体にとって有効であり活用する際、ひとつ参考になるものとする。

効果的なICT利活用

ICT教育を進めていくうえで、児童生徒の関心を高める環境を整備することが自治体の役割でもある。

関係機関との連携・地域外からのつながりをICT利活用に展開することは、地方創生へのきっかけづくりになる。

住民等との連携・協力

地元農業者からもドローン活用への期待が大きく、農業高校と連携した取組みを期待されているところ。

小中学生を対象としたドローン活用の講座開催も予定されている。

波及効果

- ・ ふるさと納税クラウドファンディング（遠別農業高等学校ドローンプロジェクト：平成27年度）
寄附金額 5,497千円（町全体ふるさと納税寄附額 H26 6,594千円 → H27 130,262千円）
農業高校のICTを中心とした取組みから町のふるさと納税寄附額増加の相乗効果がでている。
H28の農業高校の存続、活性化への寄附が、12月末で9,351千円と2,757千円増加。
農業高校へのICTを中心とした取組みに全国から共感している方が増えている。
- ・ 高校生がICTの取組みにより地域への愛着が芽生えつつある（町への関心が高まる）
地元への就職者数
H26年度卒業生 → 1人 H27年度卒業生 → 2人 H28年度卒業生（見込） → 3人
- ・ 遠別農業高校のICTを中心とした取組みにより、入学者数が回復傾向になりつつある。
H26入学者数 → 22人
H27入学者数 → 14人
H28入学者数 → 16人（北海道外から1名。＊約20年前に1人だけ道外入学者）
H29出願者数 → 18人（北海道外から1名。）

〔サービス利用者の声〕

農業分野でのドローン活用研修では、高校生の発想を最大限生かそうと取り組んでいるところであり「学校生活が充実している」という声がある。

また、ふるさと納税の寄附金を原資とした整備も一部含まれており、農業高校としてふるさと納税の御礼品を提供していることから、地域外とのつながりに手ごたえを感じている生徒もいます。

〔今後の課題と展開〕

H29は全国からの寄附を活用し、「羊舎へカメラを設置→WEB公開」「札幌市内での古民家カフェをアンテナショップとし、高校の取組みを動画配信」を計画。ドローンの活用研究も専門家を招聘しステッ



ふるさと納税加工品作業



高校ふるさと納税セット

プアップを図る。

また、小中学校においては、近隣自治体と連携し、先駆的にロボット プログラミング教育に着手する

〔導入費・維持費〕

- ・導入費用 48,998千円

財源内訳

地方創生先行型交付金 3,998千円

北海道地域づくり総合交付金 14,100千円

ふるさと納税寄附金 5,000千円

一般財源 23,098千円

- ・維持費用 2,600千円／年間 *ICT支援員人件費

〔問い合わせ先〕

- ・団体 北海道 遠別町

〒098-3543

北海道天塩郡遠別町字本町 3 丁目37番地

- ・担当部署名：総務課
- ・電話番号／FAX番号：01632-7-2111／01632-7-3695
- ・e-mail：kikaku@town.embetsu.hokkaido.jp